

# 令和3年度(2021年度)歳入歳出決算の概要

【本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。】

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

令和3年度の決算規模は、歳入決算額7,638億4,373万円、歳出決算額7,570億3,623万円となり、前年度と比べて歳入は857億5,042万円(+12.6%)増加、歳出は848億6,921万円(+12.6%)増加しました。歳入・歳出ともに過去最大の決算額となりました。

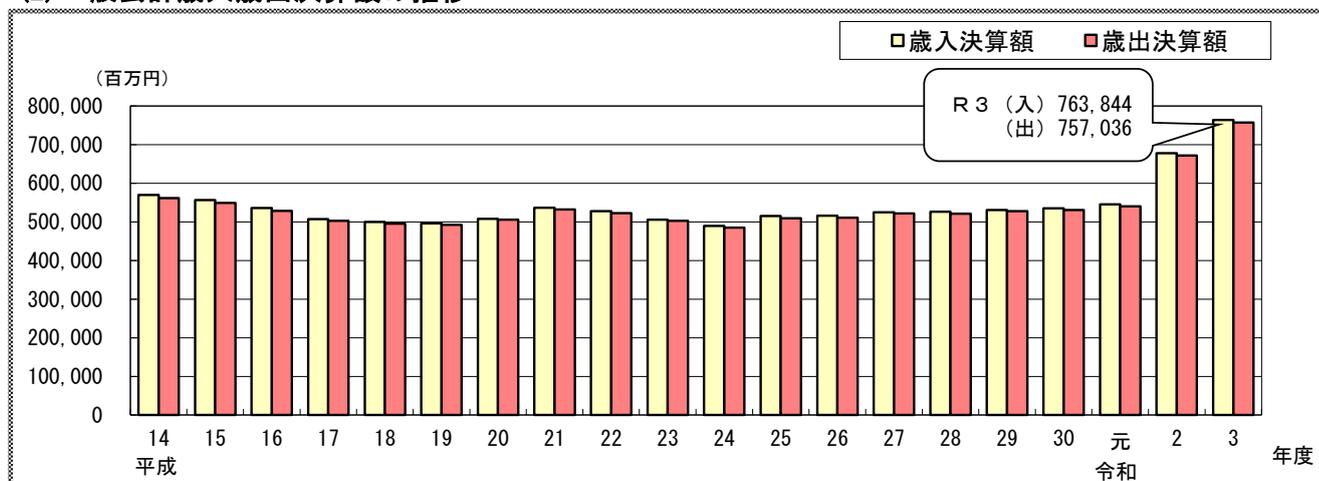
主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症への対応のため、歳入では国庫支出金の増加など、歳出では感染症対策費や中小企業振興資金貸付金の増加などです。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

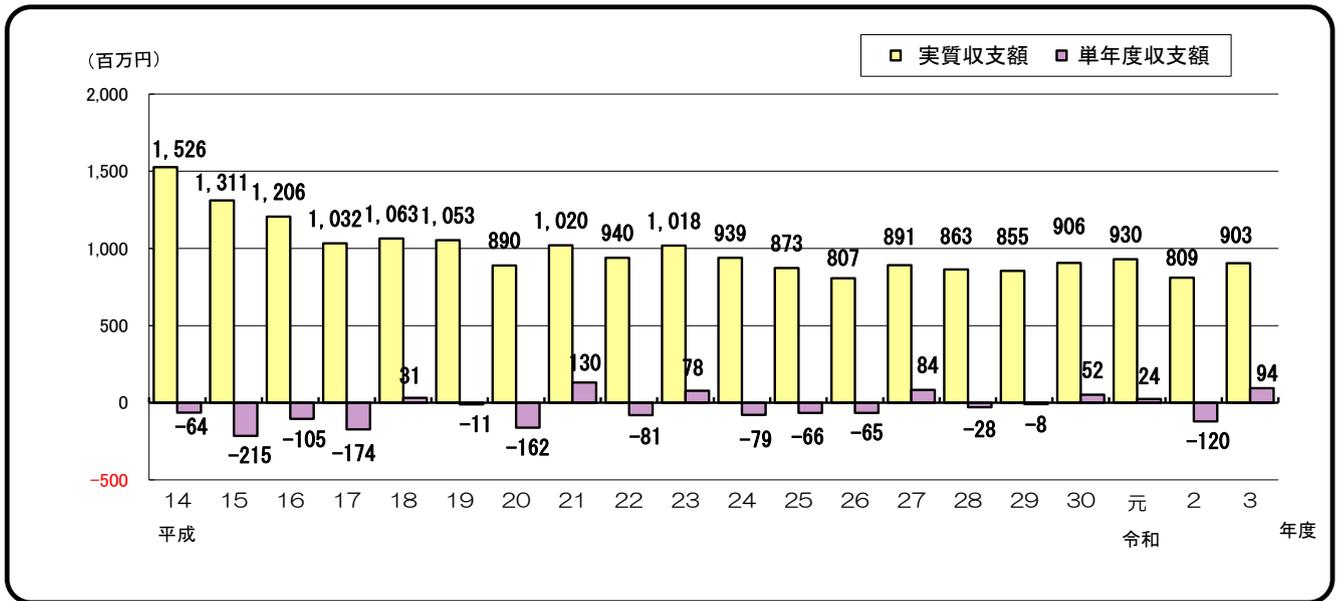
歳入歳出差引額は68億750万円となり、令和4年度への繰越事業(繰越明許費、事故繰越)充当財源59億420万円を差し引いた実質収支額は9億331万円のプラスとなりました。また、単年度収支額(当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの)は9,384万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	千円 763,843,733	千円 678,093,310	千円 85,750,423	% 12.6	% 24.4
歳 出 総 額	757,036,230	672,167,020	84,869,210	12.6	24.5
歳入歳出差引額	6,807,503	5,926,290	881,213	14.9	15.3
翌年度繰越財源	5,904,195	5,116,819	787,376	15.4	21.6
実 質 収 支 額	903,308	809,471	93,837	11.6	△ 13.0
単年度収支額	93,837	△ 120,453			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移



## 2 歳 入

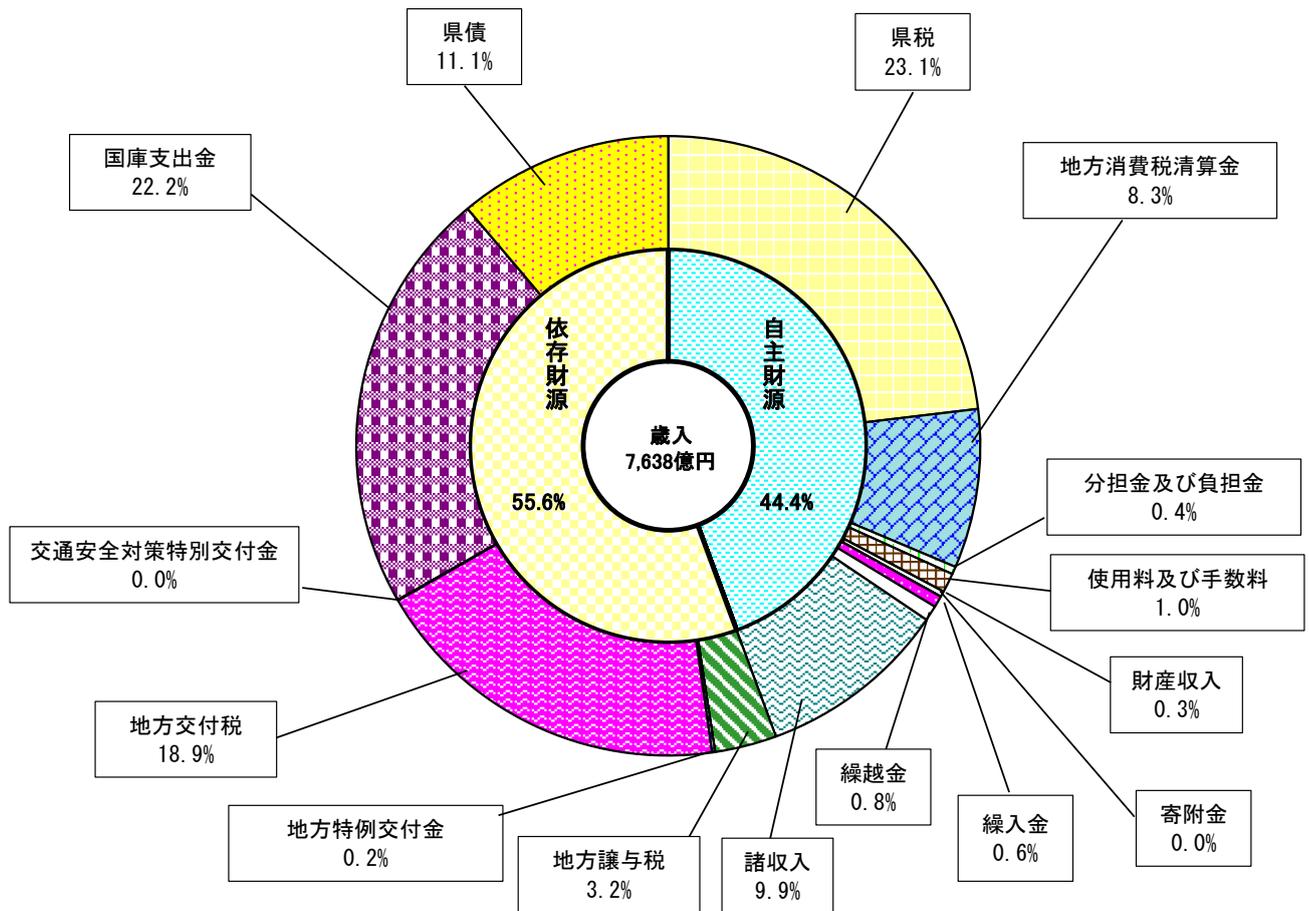
県税収入は、自動車税などが減少した一方、法人二税や地方消費税などが増加したことにより、前年度と比べて112億9,411万円（+6.8%）増加し、1,767億4,518万円となりました。

その他では、地方交付税や国庫支出金などが増加したことにより、歳入決算額は前年度と比べて857億5,042万円（+12.6%）増加し、7,638億4,373万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

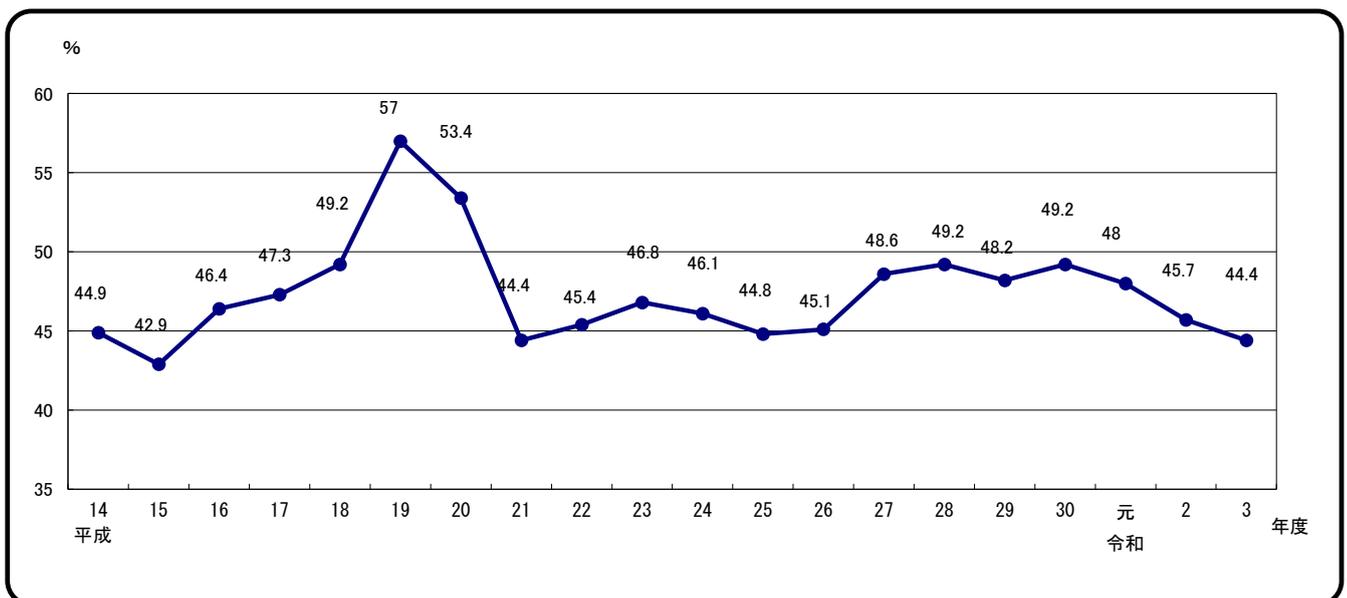


## (2) 歳入決算額の構成図



## (3) 自主財源比率の推移

自主財源である県税は増加(+6.8ポイント)した一方、依存財源である国庫支出金の増加(+19.1ポイント)などにより、自主財源比率は前年度より1.3ポイント減少し、44.4%となりました。



#### (4) 歳入の増減の主なもの

● 県 税 (3)1,767億4,518万円 (2)1,654億5,107万円 (+112億9,411万円 +6.8%)

個人県民税 (3)	574億3,701万円	(2)	566億9,940万円	(+7億3,761万円 +1.3%)
法人二税 (3)	511億2,702万円	(2)	443億4,331万円	(+67億8,371万円 +15.3%)
自動車税 (3)	191億4,770万円	(2)	192億1,097万円	(△6,327万円 △0.3%)
軽油引取税 (3)	129億3,267万円	(2)	125億2,587万円	(+4億680万円 +3.2%)
地方消費税 (3)	271億8,309万円	(2)	243億6,796万円	(+28億1,513万円 +11.6%)
その他諸税 (3)	89億1,769万円	(2)	83億356万円	(+6億1,413万円 +7.4%)

法人二税や地方消費税などの増加により、6.8%の増となりました。

● 地方譲与税 (3)245億2,483万円 (2)220億1,464万円 (+25億1,019万円 +11.4%)

地方法人特別税(国税)の再配分である特別法人事業譲与税の増加などにより、11.4%の増となりました。

● 地方交付税 (3)1,444億8,076万円 (2)1,188億1,135万円 (+256億6,941万円 +21.6%)

普通交付税の増加などにより、21.6%の増となりました。

● 国庫支出金 (3)1,693億412万円 (2)1,421億609万円 (+271億9,803万円 +19.1%)

感染症対策費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金国庫補助金の増加などにより19.1%の増となりました。

● 財産収入 (3)26億5,726万円 (2)14億9,375万円 (+11億6,351万円 +77.9%)

不動産売払収入の増加などにより、77.9%の増となりました。

● 県 債 (3)849億5,690万円 (2)836億8,300万円 (+12億7,390万円 +1.5%)

臨時財政対策債を除く県債 (3)	525億9,700万円	(2)	600億930万円	(△74億1,230万円 △12.4%)
臨時財政対策債 (3)	323億5,990万円	(2)	236億7,370万円	(+86億8,620万円 +36.7%)

臨時財政対策債や、防災・減災、国土強靱化に係る公共事業の増加などにより、1.5%の増となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆1,177億1,522万円(対前年度: +123億3,317万円 +1.1%)

臨時財政対策債を除く県債残高	6,601億3,556万円(対前年度: +82億4,436万円 +1.3%)
臨時財政対策債残高	4,575億7,966万円(対前年度: +40億8,881万円 +0.9%)

◇ 県民1人当たり県債負担額 79万3千円(対前年度: +1万円 +1.3%)

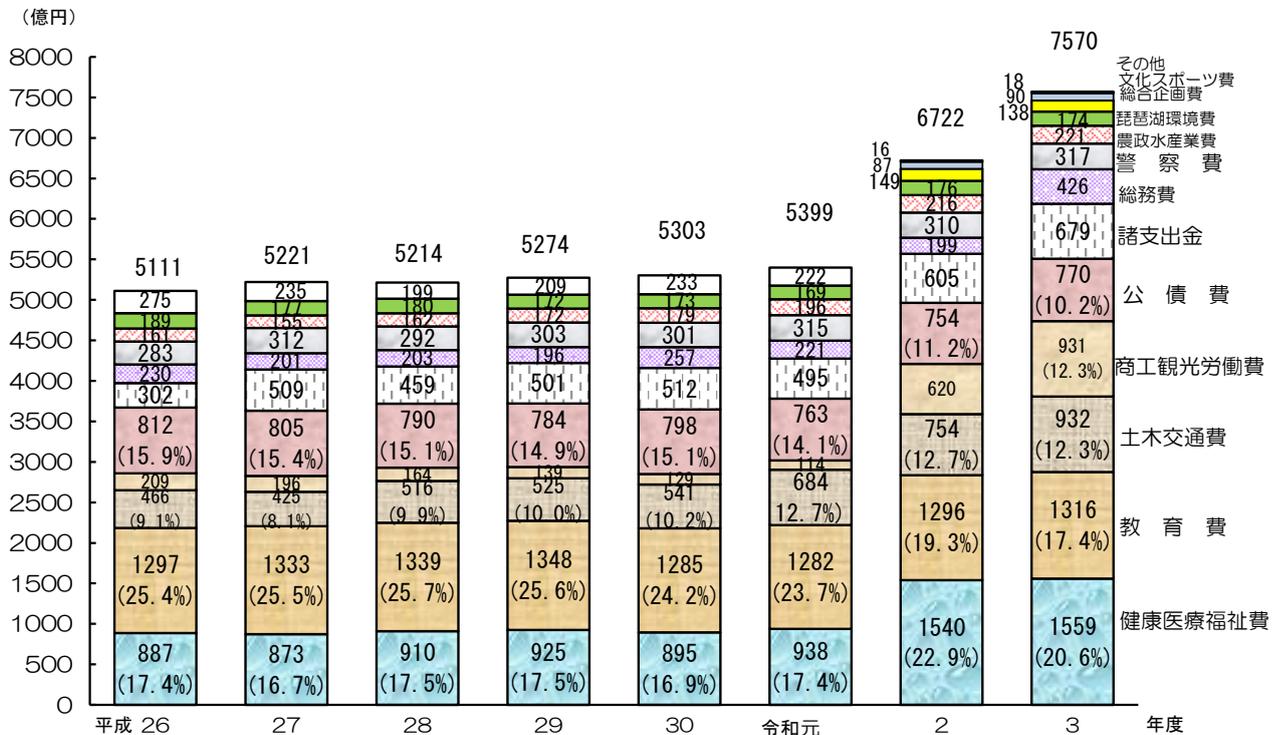
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 46万8千円(対前年度: +6千円 +1.3%)

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

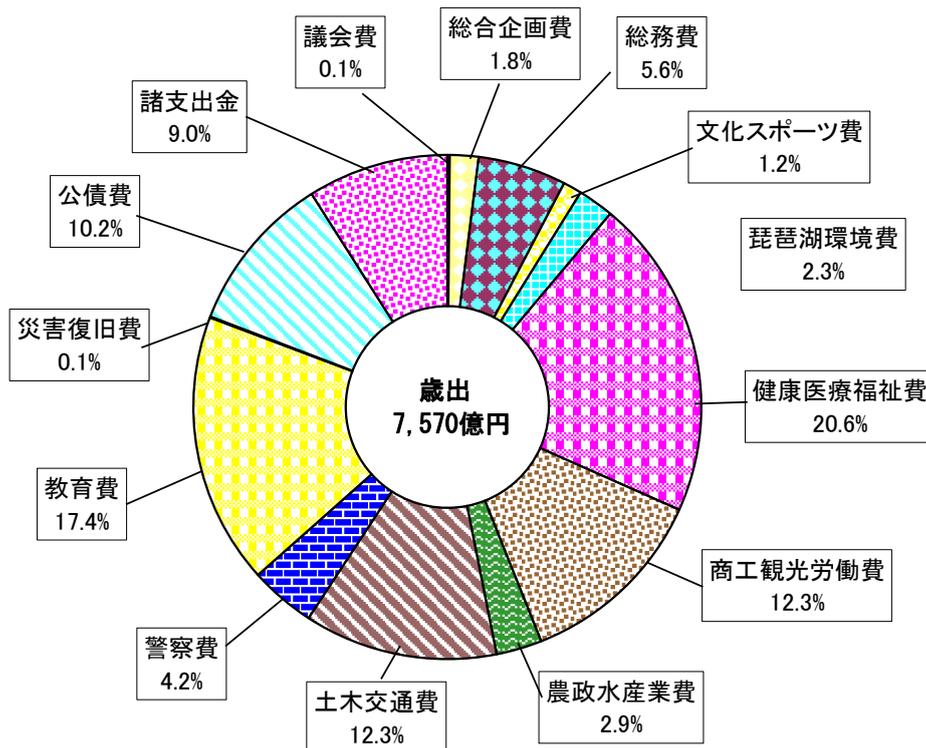
### 3 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ美術館整備費やスポーツ施設整備費など文化スポーツ費などが減少した一方、財政調整基金の積立金の増加などによる総務費や、中小企業振興資金貸付金の増加などによる商工観光労働費などが増加したことにより、前年度と比べて848億6,921万円（12.6%）増加し、7,570億3,623万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 歳出の増減の主なもの

- **総合企画費** (3)138億1,028万円 (2) 149億4,012万円 (△ 11億2,984万円 △7.6%)

令和2年国勢調査費および竜王工業団地の一部区画分譲に伴う地域総合整備事業費などが減少したことにより、7.6%の減となりました。

- **総務費** (3)426億2,794万円 (2) 198億5,668万円 (+227億7,126万円 +114.7%)

財政調整基金、県債管理基金、福祉・教育振興基金、公共建築物等長寿命化等推進基金の積立金などが増加したことにより、114.7%の増となりました。

- **文化スポーツ費** (3) 90億1,999万円 (2) 102億4,732万円 (△ 12億2,733万円 △12.0%)

美術館整備費やスポーツ施設整備費などが減少したことにより、12.0%の減となりました。

- **琵琶湖環境費** (3)173億7,714万円 (2) 176億1,415万円 (△ 2億3,701万円 △1.3%)

産業廃棄物対策事業費や琵琶湖博物館展示事業費などが減少したことにより、1.3%の減となりました。

- **健康医療福祉費** (3)1,558億6,425万円 (2)1,540億3,292万円 (+ 18億3,133万円 +1.2%)

新型コロナウイルス感染症に対応するため、病床確保事業費や宿泊療養・自宅療養体制確保事業費をはじめとした感染症対策費などの増加により、1.2%の増加となりました。

- **商工観光労働費** (3)930億7,277万円 (2) 620億 127万円 (+310億7,150万円 +50.1%)

新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のため、営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業費や中小企業振興資金貸付金などが増加したことにより、50.1%の増となりました。

- **農政水産業費** (3)220億6,515万円 (2) 216億4,938万円 (+ 4億1,577万円 +1.9%)

産地競争力の強化対策費や土地改良公共事業費などが増加したことにより、1.9%の増となりました。

- **土木交通費** (3)932億1,387万円 (2) 754億4,703万円 (+177億6,683万円 +23.5%)

国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策や、(仮称)彦根総合運動公園整備に伴う公共事業費などが増加したことにより、23.5%の増となりました。

- **警察費** (3)316億9,977万円 (2) 309億7,132万円 (+ 7億2,844万円 +2.4%)

運転免許センター新築整備経費などが減少したが、草津警察署移転新築経費などが増加したことにより、2.4%の増となりました。

- **教育費** (3)1,316億1,282万円 (2)1,280億7,836万円 (+35億3,447万円 +2.8%)

県立高等学校産業教育設備整備事業費や県立学校トイレ整備事業費などが増加したことにより、2.8%の増となりました。

- **災害復旧費** (3) 5億3,466万円 (2) 1億9,332万円 (+ 3億4,134万円 +176.6%)

令和3年8月の大雨による被害への対応のための事業費などが増加したことにより、176.6%の増となりました。

## Ⅱ 特別会計

### 1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ10ある特別会計の決算は、歳入決算額2,375億9,615万円（前年度対比△1.4%）、歳出決算額2,335億9,682万円（前年度対比△1.0%）となり、歳入歳出差引額は39億9,933万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度
歳入総額	千円 237,596,154	千円 240,941,922	千円 △ 3,345,768	% △ 1.4	% △ 10.9
歳出総額	233,596,822	236,043,680	△ 2,446,858	△ 1.0	△ 11.6
歳入歳出差引額	3,999,332	4,898,242	△ 898,910	△ 18.4	55.9
翌年度繰越財源	0	0	0	-	皆減
実質収支額	3,999,332	4,898,242	△ 898,910	△ 18.4	55.9
単年度収支額	△ 898,910	1,756,801			

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特 別 会 計 名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
市 町 振 興 資 金 業 貸 付 事 業	千円 353,457	% △ 32.6	千円 200,292	% △ 59.4	千円 153,165	千円 153,165	千円 122,192
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事 業	345,655	21.5	56,756	△ 18.8	288,899	288,899	74,281
中 小 企 業 支 援 資 金 業 貸 付 事 業	69,254	△ 76.0	2,792	△ 98.7	66,462	66,462	△ 2,615
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 業 貸 付 事 業	235,184	0.4	110,036	0.0	125,148	125,148	1,010
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 業 貸 付 事 業	46,938	1.0	53	△ 96.6	46,885	46,885	1,974
公 債 管 理	111,617,795	△ 5.1	111,617,795	△ 5.1	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	123,097,408	2.8	119,778,795	3.8	3,318,613	3,318,613	△ 1,087,679
土 地 取 得 事 業	135,621	△ 70.7	135,621	△ 70.7	0	0	0
用 品 調 達 事 業	632,541	1.7	632,541	2.9	0	0	△ 7,522
収 入 証 紙	1,062,301	△ 4.9	1,062,141	△ 4.9	160	160	△ 551
合 計	237,596,154	△ 1.4	233,596,822	△ 1.0	3,999,332	3,999,332	△ 898,910

### Ⅲ 基 金

(単位:円) (単位:%)

NO.	基金の名称	R4.3末現在	R3.3末現在	増減額	増減率
1	文化振興基金	1,142,343,108	1,150,006,041	△ 7,662,933	△ 0.7
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	359,731,329	390,598,445	△ 30,867,116	△ 7.9
3	公共用地先行取得事業債管理基金	1,318,048,660	1,451,895,590	△ 133,846,930	△ 9.2
4	滋賀応援基金	187,741,476	133,440,572	54,300,904	40.7
5	後期高齢者医療財政安定化基金	1,417,542,075	1,235,690,098	181,851,977	14.7
6	医師確保対策基金	166,922,038	200,021,624	△ 33,099,586	△ 16.5
7	産業廃棄物発生抑制等推進基金	87,422,911	76,045,844	11,377,067	15.0
8	国民健康保険広域化等支援基金	426,650,226	418,939,366	7,710,860	1.8
9	森林整備地域活動支援基金	30,368,510	34,094,510	△ 3,726,000	△ 10.9
10	災害救助基金	880,938,609	854,769,301	26,169,308	3.1
※11	財政調整基金	32,059,653,961	22,249,057,463	9,810,596,498	44.1
12	土地開発基金	7,635,238,029	7,634,226,265	1,011,764	0.0
13	琵琶湖管理基金	1,863,869,167	1,863,869,167	0	0.0
14	福祉・教育振興基金	7,604,877,786	5,830,031,133	1,774,846,653	30.4
※15	県債管理基金	34,677,615,253	26,674,210,223	8,003,405,030	30.0
16	消費者行政活性化基金(令和3年12月31日限りで廃止)	0	0	0	-
17	琵琶湖研究基金	237,287,335	37,086,940	200,200,395	539.8
18	平和祈念館整備運営基金	339,635,861	172,597,117	167,038,744	96.8
19	警察本部庁舎整備基金	47,429,956	47,376,807	53,149	0.1
20	工業技術振興基金	468,774,962	297,272,911	171,502,051	57.7
21	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	43,676,101	60,805,846	△ 17,129,745	△ 28.2
22	琵琶湖森林づくり基金	930,225,690	858,837,830	71,387,860	8.3
23	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	4,779,098,399	3,758,292,079	1,020,806,320	27.2
24	介護保険財政安定化基金	748,509,449	715,085,863	33,423,586	4.7
25	鉄軌道関連施設整備促進等基金	342,527,191	393,304,434	△ 50,777,243	△ 12.9
26	環境保全基金	386,953,739	400,740,395	△ 13,786,656	△ 3.4
27	子育て支援対策臨時特例基金	1,271,022,606	899,226,245	371,796,361	41.3
28	県立大学整備基金	1,066,595,707	66,521,078	1,000,074,629	1,503.4
29	森林整備担い手対策基金	779,457,096	810,893,507	△ 31,436,411	△ 3.9
30	ふるさと・水と土保全基金	1,114,473,617	1,114,473,617	0	0.0
31	文化財保存基金	991,467,417	609,726,787	381,740,630	62.6
32	中小企業活性化推進基金	1,234,026,199	281,551,572	952,474,627	338.3
33	近江大橋等維持修繕基金	956,223,317	973,269,465	△ 17,046,148	△ 1.8
34	農地中間管理事業推進基金	193,778,412	106,068,972	87,709,440	82.7
35	がん対策推進基金	61,771,145	66,440,099	△ 4,668,954	△ 7.0
36	地域医療介護総合確保基金	4,061,677,755	4,009,894,616	51,783,139	1.3
37	公共建築物等長寿命化等推進基金	4,005,877,425	1,005,612,544	3,000,264,881	298.4
38	国民健康保険財政安定化基金	4,770,099,061	4,691,064,861	79,034,200	1.7
39	森林整備支援等基金	47,387,884	29,015,627	18,372,257	63.3
40	新型コロナウイルス感染症対策基金	172,489,010	186,274,614	△ 13,785,604	△ 7.4
41	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	150,000,000	△ 150,000,000	△ 100.0
	合 計	118,909,428,472	91,938,329,468	26,971,099,004	29.3

( 内 訳 )

現 金	115,676,927,834	88,727,097,428	26,949,830,406	30.4
土 地 (土地開発基金)	3,085,564,001	3,085,564,001	0	0.0
救済物資 (災害救助基金)	146,936,637	125,668,039	21,268,598	16.9

※財源調整のための基金である財政調整基金と県債管理基金(満期一括償還に係る積立分を除く。)の残高は、R4.3末現在で517億3,695万円を確保しています。